



発行：アタック・ジャパン

〒113-0001

東京都文京区白山1-31-9

小林ビル3F ビースネット気付

mailto:attac-jp@jca.apc.org

Tel 03-3813-6492

Fax 03-5684-5870 (アタック宛)



## 国際通貨取引税の理念と航空チケット税

国際連帯税は「援助」ではなく、  
公正なルールと市民参加の出発点であるべきだ

### ■ フランスが06年7月1日から航空チケット税を導入

フランス政府は貧困国救済のための国際連帯税の具体化として、7月1日からフランス発の航空券（国内便を含む）に課税することを決定した（05年12月中旬に国会で承認）。税額は1ユーロ（約140円）から最高40ユーロ（約5600円）で、距離やクラスによって異なる。年間の税収として約2億1000万ユーロ（約294億円）を見込んでおり、アフリカなど途上国のエイズ、結核、マラリア対策を支援する財源に充てられる。フランス政府はまた、2月末にパリで、各国に同様の税金の導入を呼びかけるための国際会議を開催する。すでに英国、チリ、ノルウェーも実施を決めており、ブラジルも実施を予定している。

私たちは、通貨取引税（「トービン税」）の導入を通じて、投機やカジノ経済を抑止し、市民参加の下で世界の貧困や環境の問題に取り組むことを提唱し、その観点からフランスやブラジルの政府が国際連帯税を提唱したことに注目してきた。とくに04年9月の国連総会前に、フランスとブラジルの政府が通貨取引税を含む国際連帯税を提唱し、多くの国の政府がこの呼びかけに大きな関心を示したことは、通貨取引税を具体的な実現の段階へ進める上での画期となった。では、フランス政府の航空チケット税導入は、この流れの中でどのような意味を持つのだろうか。

### ■ 国際連帯税からの大きな後退

「国際連帯税」という考え方は（その呼称の起源は別にして）、本来、貧困や環境の問題を国際的な視野で考え、従来の政府主導の「援助」やIMF・世界銀行等の「開発援助」ではなく、市民の主体的参加と人々の国際的連帯をベースに取り組んでいくことを含意していた。それはIMF・世界銀行等が進めてきたSAP（構造調整政策）の惨憺たる結果に対する反省と、1990年代に繰り返された通貨投機の破滅的影響に示される「自由な市場」というルールのあり方に対するラディカルな批判を基礎としていた。だからこそ通貨取引税を提唱するATTACや他の運動団体の主張が、専門性や経済・社会的立場を超えて大きな共感を得てきたのである。

フランス政府が国際連帯税を積極的に主張してきたことも、フランスのATTACをはじめとする社会運動の発展を反映したものであり、実際フランスでは2002年に通貨取引税

の導入が国会で決議されている。

このような経緯から考えたとき、フランス政府の航空券税導入決定を単純に歓迎することはできない。なぜなら、そこには上記のような、国際連帯税の基本的な前提が全く反映されていないからである。フランスに続いて2004年にはベルギーで通貨取引税法が制定された。この法律はEU単独でも実施可能という立場から、EUに対して働きかけていくことを想定しており、実際ECや欧州中央銀行との間で論争が展開されている。他の諸国でも政府や議会レベルで論争が進んでいる。この過程で、経営者団体や金融機関が国際連帯税が含んでいるラディカルな変革の可能性に対する危機感を強め、各国政府に対する圧力をかけてきた。一方、貧困国に対する援助を自分たちのビジネス・チャンスにしようとしている多国籍企業が、さまざまなNGOを介して、世界の貧困に対する人々の関心を金銭的援助へと矮小化しようとしてきた。こうした流れに沿って、フランス政府はこの間、通貨取引税についての言及を控えてきた。いくつかの国際連帯税の中で航空券税が選ばれたのは、それが多国籍企業や国際金融機関の利益を損なうことが少ないからだと推測される。これは大きな後退であると言わざるをえない。

### ■ 航空チケット税には賛成、しかし・・・

私たちが航空券税の導入には賛成であり、日本も導入を検討すべきであると考えている。その税収が、アフリカのエイズ問題や感染症の差し迫った問題に取り組んでいるNGOや社会運動団体を通じて効果的に活用されるならば、国際連帯の1つのあり方として積極的な意味を持つかも知れない。

しかし、私たちは航空券税が、通貨取引税をはじめとする国際連帯税の基本的な考え方と全く異なっており、通貨取引税のための運動にとって必ずしもプラスにならないと考える。税収2億1000万ユーロという金額は（たとえその見通し通りに徴収されたとしても）、エイズ薬の特許や「発展途上国」の水道事業民営化等で多国籍企業にもたらされる莫大な利益と比べて、また、「債務」の返済や不公正な貿易ルールによって「発展途上国」が失っている莫大な富と比べて、何と安上がりな「援助」だろうか！

通貨取引税の実現は、このような安直な「援助」の延長線上にはない。不条理な経済の仕組みや貿易ルールに対する疑問や憤りをベースに、学習を重ね、周囲の人たちに語りかけ、地域から運動を作り上げている地道な、長期にわたる活動のプロセスそのものが「もう一つの世界」をたぐり寄せるのだと私たちは考える。（ATTAC関西グループ・喜多幡佳秀）

## WSF2006

世界社会フォーラムが  
バマコ、カラカスからキックオフ

WSF2006は従来1箇所で行われてきたフォーラムを大陸ごとに分けて (polycentric: 多中心的) 分散して開催されている (アフリカ: マリ・バマコ (1月19～23日)、アメリカ: ベネズエラ・カラカス (1月24～29日)、アジア: 南アジア-パキスタン・カラチ (3月24～29日)、東南アジア/東アジア-タイ・バンコク (10月21～22日))。新自由主義によらない「もう一つの世界」を求めるWSF運動をより多くの人たちに広めて、参加してもらうためである。開催場所は、地政学的重要性、民衆のアクセス可能性、受け入れ可能な強固な社会運動の存在などを入念に検討しながら数々の討論を経て決められた。

マリ・バマコは2007年WSFケニア・ナイロビ開催の可能性を試すものとして

企画された。これまでアフリカではアフリカ社会フォーラムとして地域フォーラムが開かれてきたが、アフリカ各地の活動家が数百人参加する程度であった。今年バマコには、地元マリ人の他に、ブルキナファソ、セネガルなど西アフリカ諸国からの参加が多く、約1万5千人集まった。「豊かなアフリカがなぜ貧しいのか」という問いかけは来年ケニアでさらに白熱した議論が予想される。

ベネズエラ・カラカスには約5万2千人が参加した。チャベス大統領から支援されたWSFカラカス (VI Fora Social Mundial 2006) は国家的行事の色合いを否定しきれない面もあったが、参加者はブラジルのルラ大統領を批判しながら、新自由主義がもたらす戦争、貧困、不正の拡大に正面からノンを突きつけた。米国の多国籍企業、ベクトル社の水の民営化構想を潰して、ボリビアからの撤退を余儀なくさせた先住民の抵抗運動は

「Otro mundo, otra America es posible! (もう一つの世界、もう一つのアメリカは可能だ)」の旋風を巻き起こした。

WSFカラチは、昨年10月カシミール地方を襲った地震のために開催が2カ月遅れることになった。中東に隣接するパキスタンでWSFが開催される意味は大きい。WSFバンコクは、昨年12月のWTO香港閣僚会議中に行われたピープル・アクションに集まった人たちを中心に具体的な準備が進められている。

WSFはバマコ、カラカスを経て新しい段階に入った。昨年グループ19の知識人が発表したポルトアレグレ宣言に続いて、今年バマコ・アピールが発表された。WSFとして宣言が必要であるかどうかは、WSFが「オープン・スペース」であるという意味をどのように解釈するか、である。オルタナティブグローバリゼーション運動の発展のために更なる討論と検討が要求されている。(秋本陽子)

## World Topics

世界各地の  
トービン税をめぐる動き1月世界社会フォーラムでWPF  
会議 (1月19日、マリ)

05年の世界社会フォーラムで、フィンランドNIGD、ブラジルのATTACリベルタージ、ATTAC Japan等の呼びかけで、「もう一つの金融・財政システムを」プラットフォームが結成された。その後、債務問題やタックスヘブンの問題に関わっているグループ等が参加し、05年秋に「ワールド・パブリック・ファイナンス」(WPF、新たな「世界規模の公共の金融・財政」システムを目指すという趣旨)と改称した。WPFは、新たな国際的な財政制度の基礎についての政治的・理論的提案を共同で準備するために、06年1月にバマコとカラカス、2007年1月にナイロビで開催される世界社会フォーラムで会合を計画している。

オーストリア首相がEU議会に  
CTTを提案 (1月18日)

06年前半のEU議長国オーストリアのシュツェル首相 (国民党) は、1月18

日のEU議会での演説で、EUの財政基盤の強化を求め、その中で短期的な通貨投機や航空・航海税の必要性に言及した。この提案はCTTの目的とは異なるが、EU規模の税に関する論争を再び活発化させるだろう。EU税導入については全加盟国の同意が必要だが、英国政府が一貫して反対している。ドイツのシュタインブリュック財務相 (社会民主党) もこの提案を「忘れた頃に現れるネス湖の怪物のようなもの」として一蹴した。

ヨーロッパCTTネットワーク会議  
(12月7日、ベルギー)

06年2月にパリで開催される航空チケット税に関する国際会議への取り組みについて討論。会議にはNGOも招待されている。NGOによる独自のイベントも計画されている。英国の「貧困をなくすための印紙税キャンペーン」(「トービン税ネットワーク」などが参加)は、他の国際課税のための突破口として航空チケット税の実現を目指す。ATTACフランスは、金融市場への規制を要求する観点から、航空チケット税については慎重な態度を取っているが、反対する行動は

行わない。ベルギーのNGOのネットワークである「11.11.11」は、航空チケット税がCTTから関心をそらせるために利用されることに警戒する必要を指摘した。CTTネットワークとしては、ブラジルのグループや他のネットワークとも討論しながら共同声明を追求する。フランス政府代表団との非公式会合を持つ。

英国、議会でタックスヘブン問題  
の論議 (11月10日)

英国議会の「債務・援助・貿易問題超党派グループ」で資本の国外流出の問題が論議された。トービン税導入を主張する研究者たちが、タックスヘブンや税回避の問題の深刻さを訴えた。ソニア・カプール氏は、発展途上国からの違法な資本流出が8000億ドルにものぼり、これは途上国への経済援助の10倍以上であるという実態を報告した。J・P・ランドウ氏は、世界の貿易の50%がタックスヘブンを経由していると報告した。ジョン・クリステンセン氏は、オフショア取引で処理される「ダーティマネー」(不正資金)は、全世界で5兆ドルに達しているという報告に言及した。(編集部)

12月17日、香港 WTO 対抗行動の主な活動の場となったビクトリアパークで ATTAC セミナーが開かれました。WTO 会議の閉幕を翌日に控え、会議をストップさせようとする民衆のエネルギーで、会場周辺は騒然とした雰囲気でした。多くの参加者が集まる中、コーディネートを ATTAC Japan が担当し、世界各国から 5 人のスピーカーが発言しました。

セミナーはフランスのスーザン・ジョージさんによる WTO の制度の解説から始まりました。スーザンさんは、WTO がそのルールも意思決定も外部に開かれていないと批判しました。さらに WTO の機構には、いわば保健省や教育省が不在で通産省や財務省しかないという問題点も指摘しました。そして、それぞれの文化に基づいた抵抗の方法を作り出し、そのうえで連合を育てていくことの大切さを話してくれました。

次にアルゼンチンのハビエールさんが、全米州自由貿易協定 (FTAA) に対する闘いの報告をしました。ATTAC を含むアルゼンチンの運動体が 01 年の金融危機の後にスタートさせた FTAA に反対するキャンペーンは、03 年に FTAA を問う民衆投票を実現し、全米州サミットへの対抗アクションの実現に成功しました。現在は、FTAA に対する批判をどう WTO



スーザン・ジョージさん

の課題へとつなげていくかを模索している最中だと語っていました。

3 番目にドイツのオリバーさんが、トービン税に関する緩やかなネットワークだった ATTAC ドイツが、反グローバル化運動の組織に変貌した過程を説明してくれました。現在の ATTAC ドイツは、地域に戻るという方針のもと、労働者の福利厚生のカットに反対する毎週月曜のストを数ヶ月にわたって続けているそうです。06 年のドイツ G8 サミットに向けての準備も進めているという話もしてくれました。

4 番目に私が、小泉首相の新自由主義政治に関する報告をしました。小泉政治にナショナリズムや軍事主義が欠かせなくなっているのは、新自由主義政策から生まれる人びとの不満や不安を統治するためであると指摘しました。そして、私が昨年の反郵政民営化行動を通して発見



左：ハビエールさん、右：オリバーさん

したさまざまな新自由主義への対抗運動の間に緩やかな連合を形成し、さらにこの連合をアジアの運動にまでつなげる展望を話しました。

最後に南アフリカのデニス・ブルーナスさんは、これまでのスピーカーの報告にあった、民衆が仕事・水・土地・教育を奪われている状況は、アフリカでも同じであるということを説明しました。そして、アフリカ大陸全体には、新しい開発プログラムが広がり、企業主導のグローバル化が進んでいるとも指摘しました。連合を作るのは決して容易ではないが、香港で私たちが目にしている正義の闘いは、これからも続くであろうと確信していると語ってくれました。

なお、このセミナーの詳細レポートはパンフレットにしました。400 円 (予価) で販売しますので、購入を希望される方は、ATTAC 首都圏事務局までご連絡ください。(安藤丈将)

グローバル化を学ぶ人のための



『現代国際金融論 [新版]』

上川孝夫・藤田誠一・向寿一 (編)  
有斐閣、2003 年

現在、トービン税の導入をもとめる運動が、いくつかの国の議会においてトービン税の導入を決議させるところまで進展してきています。トービン税の導入をたんなるスローガンということではなく、実現可能性のある具体的な提案として提示していくことがますますもめられるようになってきているといえるでしょう。トービン税の導入を説得力のある提案としていくためには、運動をすすめる側が、現在の国際金融市場の仕組み、為替取引の仕組みについて

しっかり把握し、それをふまえておく必要があります。極めて複雑な国際金融の姿について、総合的・体系的に理解しておくことが絶対に必要になってきているのです。

本書は、「学生や社会人を対象に、変貌著しい国際金融の姿について総合的・体系的に解説しようとしたものであり、国際金融論の最新のスタンダード・テキストを目指し」(はしがき) たものということで、トービン税の導入をもとめる運動をすすめる理論的な基礎を築いていくうえで、非常に役立つものと思われます。

本書は、国際金融の基礎知識を提供する「第 1 部 国際金融の基礎」、多国籍企業、金融機関、政府・中央銀行など、現代の国際金融を動かしている経済主体に焦点をあてた「第 2 部 現代国際金融の構図」、世界経済をいくつかの地域群に分けて国際金融の動向を論じる「第 3 部 変貌する世界経済と国際金融」、国際通貨体制の歴史を振り返り、将来を展望する「第 4 部 国際通貨体制の変遷と課題」の 4 部から構成されています。国際金融の理論、制度、歴史、現状について、体系的にバランスよく学べるも

のとして構成されているといえるでしょう。

対象とする国際金融そのものが非常に複雑で分かりにくいということもあって、基礎知識を提供する第 1 部は、率直に言って決して読みやすいものではありません。ただ、巻末に非常に充実した用語解説がついているので、折に触れてそこで基本的な用語について確認するようにすれば、何とか読みすすめることは可能でしょう。あるいは、第 2 部、第 3 部から読んだほうが、具体的な話が多いので、興味深く読めるかもしれません。巻末についている国際通貨体制の年表も折に触れて眺めるようにすれば、頭の中を整理するのに役立つと思います。

本書においても、「これからの国際通貨体制を考える重要なファクター」として、「トービン・タックス」について触られています。本書では、どちらかといえば、その実現の困難さが前面に出た記述となっているのですが、私たち ATTAC のメンバーが、本書にも学びながら、トービン税を具体的な実現可能性のある提案としてつくりあげていくことがもめられているのだと思います。(鈴木宏介)

## トービン税全国ネットワーク Action Reports

## 北海道

## 「郵政民営化を考える」講演会

05年12月に、郵便局で働く岡田さんを招き「郵政民営化を考える」講演会を開催しました。現場報告と政治問題としての本質について話してもらいました。民営化は「政治のゲーム」として利用された結果、自民党の「圧勝」と公務員バッシングもたらしたことが、新自由主義下で弱者同士が叩き合う構図、重要な過疎地「簡易局」がつぶされていくこと、「官から民へ」というスローガンの下でのサービスの低下・切捨ての強行などが指摘されました。「公共性の新しいスタンダードを確立していかなければ」としめくられ、活発な討論になりました。(中川義裕)

## 首都圏

## 反GATSプロジェクトが動き出す！

WTOのサービス貿易に関するGATS交渉が、香港会議を挟んで動き出そうとしています。欧州では、GATSから自由な地域をつくる「GATSフリー・ゾーン」キャンペーンなど、反GATS運動が広がっています。香港会議対抗行動に参加した会員の呼びかけで、日本でも公共サービス、公務労働はどうあるべきなのかなど、様々な切り口からGATSを考えるプロジェクトを立ち上げるようになりました。国鉄、NTT、郵政など、民営化の攻撃にさらされてきた公共サービス分野における他の運動と連携しながら、反GATS運動を大衆化していきたいです。(日野正美)

## 関西

## 総会にて今年の活動方針を確認

1月21日に、ATTAC関西グループの総会を開きました。今年一年間の活動について意見交換し、活動の骨組みを確認しました。今年は、1) トービン税キャンペーン、2) 大阪市の公共サービス民営化批判、3) 世界社会フォーラム(東アジア)への参加の3つを中心にします。2月7日には、NAW、APWSL関西との共催で、香港WTO反対行動報告会を開きました。30人ほどの参加で、秋本陽子さんのお話、香港で不当拘束されたNさんの報告など臨場感あふれる集会となりました。(寺本 勉)

## 京都

## 報告会を通して香港WTO抗議行動の実情を理解

1月例会は、香港WTO抗議行動に参加した2人の会員から報告をもらいました。抗議行動は、香港市民がデモ隊に声援を送ったり参加したり、また差し入れをするといった感じで現地の人々に歓迎されていたそうです。日本の新聞は、抗議行動が商店の営業妨害をしているなどと、現地市民と抗議行動参加者を分断させる視点で報道していましたので、新鮮な驚きでした。日本からの参加者の間で十分に交流がなされていない現状などが指摘され、前もって情報交換できればもっと違う動きかたができたといった今後の課題も提起されました。(末岡友行)

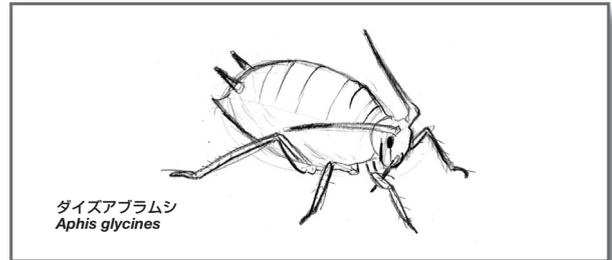
## 広島

## 地域と日常生活の視点を重視した活動をめざす

お金の使われ方に関して昨年度はODA問題を中心に学習会を開催しました。今年度はWTOにからむ貿易と食料に関する問題を中心テーマに学習活動をする予定です。また地域に目を向けるためにグローバリゼーションの問題と広島の関わりを探る試みも会報で行なっています。1月初めには広島の市民運動新春合宿に参加し、香港でのWTO対抗行動を報告し、様々な運動団体と交流しました。また、1月末には「遺伝子組み換え食品問題」についての相互学習会をビデオ「遺伝子組み換えNON!」を活用して行ないました。(渡田正弘)

## 今月のムシ アブラムシ

世の中グローバル化っていうけど、虫たちだって…

ダイズアブラムシ  
Aphis glycines

## 畑の中の戦争

農業害虫として名高い(?) ムシにアブラムシがいる。セミの親戚で植物にストローのような口を刺して節管液を吸って生活する。これが大発生すると農産物に被害を与えてしまう。そこで農薬が使われるわけだが、困った問題が発生する。薬剤抵抗性である。

どうしたことかということ、農薬に対する感受性には個体差があって、周りの仲間が農薬で死んで行く中でなかなか死なない奴がいたりする。生き残れた原因の何割かは遺伝的な特質だったりする。すると、その生き残りから生まれてきたアブラムシたちは、前よりずっと農薬に強い集団になるというわけ。これが繰り返されて、日本でもある時期にはまったく農薬が効かなくなって危機的な状況になったことがある。

最近では総合害虫防除(IPM)といって、テントウムシなどの天敵などを組み合わせ、農薬の使用をおさえていく手法が認められてきた。完全な根絶ではなくて、防除のコストと被害の程度が見合うようにしているということでもある。そもそも農薬が多用されたてきた原因は、消費者のキレイな野菜を求める心理のせいでもある。みんなが多少見た目の悪い(つまり自然な)野菜を選ぶようになると農家はもっと楽になるのである。

イラスト・文 小森政孝(生態学専攻・京都)

## information

## ● ATTAC 北海道

〒003-0833 札幌市白石区北郷3条5丁目4-8  
TEL: 090-4832-8398 E-mail: attac@do.office.to  
URL: <http://homepage3.nifty.com/ngtk/attac>

3月にATTACフランス作成の「遺伝子組み換えNON!」のビデオ上映会を予定

## ● ATTAC 首都圏

<http://www.jca.apc.org/attac-jp/> その他の連絡先は第1面右上の発行欄に同じ  
公共サービス研究会「大異変! 知らないと損する23区の清掃事業」2/24(金)  
ATTACカフェ「コリン・コバヤシ氏を囲んで」3/2(木)  
外国人労働者に雇用保障を! 大行進(新宿柏木公園)3/5(日)  
NTT リストラ裁判と集会3/8(水)  
ATTACカフェ「WSFバマコ報告会」3/11(土)

## ● ATTAC 京都

〒606-8243 京都市左京区田中東高原町34 カルチャーハウス102 末岡友行  
TEL: 090-4306-4063(山沖) 090-3712-1409(末岡) FAX: 075-706-3875  
URL: <http://kattac.talktank.net/> E-mail: [kattac@talktank.net](mailto:kattac@talktank.net)

3月例会「世界社会フォーラム in ベネズエラ」

日時: 2006年3/4(土) 18時半~

場所: こどもみらい館四階第二研修室(地下鉄丸太町駅徒歩5分)

## ● ATTAC 関西

TEL: 06-6474-1167(喜多幡方) E-mail: [kitahata@ss.ij4u.or.jp](mailto:kitahata@ss.ij4u.or.jp)

トービン税学習会(第1回)

日時: 3/19(日) 14:00~ 場所: 北区民センター第6会議室

問題提起: ATTAC 京都トービン税部会

## ● グローバリゼーションを問う広島ネットワーク

〒733-0815 広島市西区己斐上4-17-15  
TEL & Fax: 082-271-0854 URL: [http://www.geocities.jp/hg\\_net2003/](http://www.geocities.jp/hg_net2003/)  
E-mail: [hg\\_net2003@yahoo.co.jp](mailto:hg_net2003@yahoo.co.jp)

講座「WTOは何をもたらすのか? - 香港対抗行動報告」2/26(日)

相互学習会「日本経済とグローバリゼーション」4/22(土)